

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 ニプロ株式会社 (旧株式会社ニッショー) 上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

大阪府

氏 名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	152,071	5.8	9,728	12.8	9,410	19.2
12年 3月期	143,700	1.5	8,621	16.6	7,895	10.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	3,401	29.8	60.79		54.30		5.1	4.2
12年 3月期	2,621	46.2	46.85		42.11		4.0	3.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 55,955,891 株 12年 3月期 55,955,115 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	228,918	69,196	30.2	1,236.63
12年 3月期	217,454	65,368	30.1	1,168.21

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 55,955,619 株 12年 3月期 55,955,703 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	6,991	18,077	1,330	47,153
12年 3月期	14,311	9,169	580	59,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	83,000	5,000	2,150
通 期	169,000	10,600	5,050

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 90円25銭

企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社18社、関連会社1社で構成され、人工腎臓透析器・血液回路・注射筒等の医家向け各種医療用器具の製造・販売、医薬品の製造・販売、および医薬用硝子・魔法瓶用硝子等各種器材品の仕入・販売（一部につき製造・販売）ならびに近畿地区において食料品を主とするスーパーマーケットおよびドラッグストアの経営を行っております。

< 医療部門 >

国内1社、在外4社の連結子会社が製造する医療用器具を当社が仕入れると共に、当社の大館工場と同種製品を製造し、主に国内市場向けには連結子会社である(株)ニプロへ販売し、外国市場向けには当社が直接販売すると共に、在外連結・非連結子会社が当社からの仕入商品の販売を担当しております。

(連結子会社)

製造：ニプロ医工(株)、ニッショーニプロコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.

販売：(株)ニプロ(国内)、ニッショーニプロヨーロッパN.V.(ヨーロッパ地域)、ニプロメディカルコーポレーション(北中南米地域)、ニプロメディカルパナマS.A.(パナマ共和国)、ニプロメディカルメキシコS.A DE C.V.(メキシコ合衆国)

(非連結子会社)

販売：ニプロアジア PTE LTD (東南アジア、中東地域)

ニッショーニプロアジアPTE LTDは平成13年1月よりニプロアジアPTE LTDに社名変更いたしました。

なお、ニッショーニプロコーポレーション、ニプロメディカルLTDA. および尼普洛(上海)有限公司はそれぞれタイ国、ブラジル連邦共和国および中華人民共和国にて製造と共に販売を行っております。

また、非連結子会社ニプロダイアピーティーズシステム, INC. はアメリカ合衆国にてインシュリンポンプ等の携帯用糖尿病関連商品の開発に努めております。

< 医薬品部門 >

当社および連結子会社である菱山製薬(株)が製造し、当社、(株)ニプロおよび菱山製薬(株)が医薬品メーカー、医薬品卸等へ販売しております。

また、平成13年3月に血液製剤事業での提携を目的として血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております(株)バイファへの資本参加を行っております。

なお、医薬品の販売を行っておりました連結子会社である菱山製薬販売(株)は、平成13年10月に菱山製薬(株)と合併しております。

< 器材部門 >

当社が関西地区で硝子管を販売すると共に硝子製品の製造販売を行い、関東地区で連結子会社である新和商事(株)が当社より原材料である硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

また、在外連結子会社である上海日硝保温瓶胆有限公司は、魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等を製造し、中華人民共和国国内にて販売すると共に、中国国外への輸出も行っております。

< ストア部門 >

当社のストア部門では近畿地区で生鮮食品を中心として食料品等を販売しております。

また、連結子会社である(株)ニッショードラッグは近畿地区で医薬品・日用雑貨等の販売を主とするドラッグストアを展開しております。

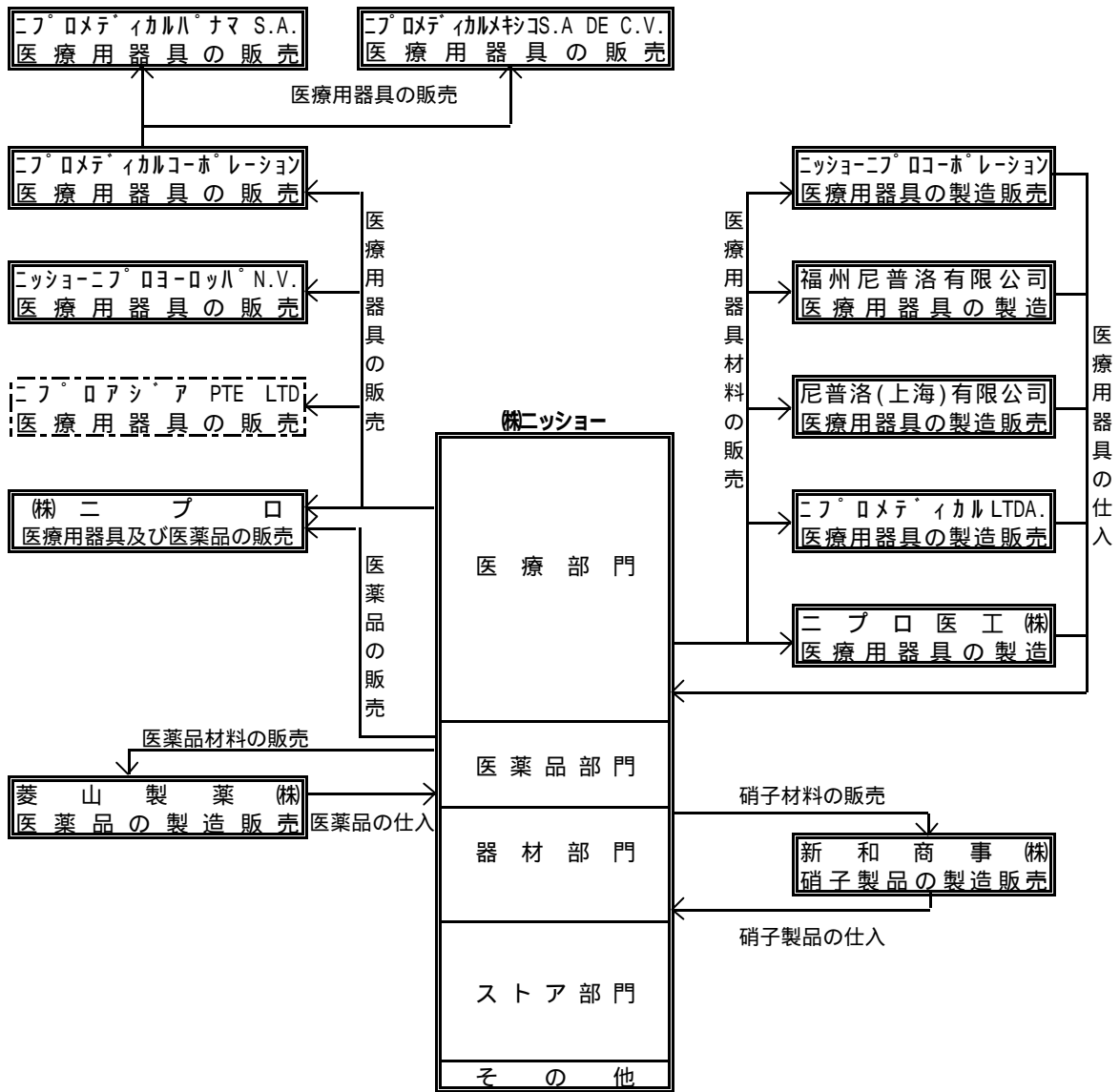
< その他部門 >

グループ各社向けの損害保険代理業.....ニッショー保険サービス(株)

不動産賃貸業サンリ興産(株)

なお、スポーツクラブの経営を行っておりました、(株)ニッショーアルダーは当連結年度末に解散しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



上海日硝保温瓶胆有限公司
硝子製品の製造販売

ニプロダイアビリティーズシステム, INC.
糖尿病関連商品の開発・販売

サンリ興産(株)
不動産賃貸業

ニッソーニプロヨーロッパ N.V.
医薬品・日用雑貨等の販売

ニッソー保険サービス(株)
損害保険代理業

株式会社パイプファ
医薬品の製造販売

ニッソーアルタースホーツクラフ
の経営

(注)1.

連結子会社

持分法適用の関連会社

非連結子会社

その他の関係会社

2. 平成13年4月1日に当社はニプロを吸収合併し、社名をニプロ株式会社に変更いたしました。
3. 平成13年4月20日開催の臨時株主総会において、当社ストア部門を新たに設立する会社「株式会社ニッソー」に承継させる分割計画書が承認されました。なお、分割期日は平成13年6月1日であり、分割方式は新たに設立する会社が分割により発行する株式の総数を当社に割り当てる物的分割であります。
4. 平成13年4月1日よりニッソーニプロヨーロッパN.V.はニプロヨーロッパN.V.に、平成13年4月2日よりニッソーニプロコーポレーションはニプロタイランドコーポレーションに社名変更いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、安定と成長の両立を目指す経営を基本としております。安定は単年度において確実に利益を計上することによって得られるものであり、成長は投資活動や研究開発活動に伴う事業の拡大によってもたらされるものと考えております。

従いまして、常に既存製品の品質向上および海外市場への販路開拓などに努め、経費削減についても徹底化を図りつつ、安定的利益の確保に取り組むとともに、技術開発力の強化と研究開発活動を積極的に行い、独自性のある高付加価値製品を開発し、独創的で活力ある事業展開を行うことにより、長期的成長発展を志向しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけております。また、当社の利益配分に対する考え方は、会社が株主・従業員・経営者の三者で構成されているというところから、配当につきましては、配当性向50%の方針を堅持しております。また、従業員に対しましては、業績にスライドした賞与を支給する制度を導入しており、2001年にはさらに部門別業績スライド制へ移行する方針であります。経営者への利益配分につきましては、もとより業績により算定しております。

内部留保資金につきましては、医療部門における既存工場の合理化並びにストア部門における新規出店に備えるとともに、研究開発活動にも投入し、一層の事業拡大を図る所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、長期的な経営戦略として2010年には、売上高を3000億円、経常利益を200億円、さらにはROEを10%にする目標を掲げております。また、これらの目標を達成するための経営の仕組みとして、株主・従業員・経営者への利益配分ルールを設定し実施しておりますが、このことは三者の責任と利害の一致を明確にすることとなり、自ずと業績を向上させる方向へ進むこととなります。従いまして、短期的な収益の確保により安定を得ることができ、バランスのとれた研究開発投資と相俟って、長期的な成長を図ることが可能となります。

4. 対処すべき課題

医療部門におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に特に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化等により、一層のシェア拡大を推進してまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスポーザブル関連製品では、特に薬液注入用器具、血管内カテーテル等の新製品の開発、市場展開、販売の強化を推進するとともに、医療事故等の防止対策を施した誤接続防止用医療器具、誤刺防止用医療器具等の開発および市場展開を推進してまいります。人工臓器関連製品では、人工腎臓に続いて補助人工心臓、人工肺、人工皮膚、人工神経等の新製品の開発および市場展開を推進してまいります。また検査関連製品では、特に糖尿病患者向けの血糖値測定用検査器具等の新製品の開発および市場展開を進めると同時に、補助人工心臓等の循環器内科および心臓外科関連製品の市場展開並びに新製品開発を推進してまいります。さらに海外における販売体制を一層強化するため、海外各地に販売拠点を開設し世界市場へ販売展開を推進してまいります。

医薬品部門におきましては、従来より開発を推進している輸液および透析関連製品に加え、新たに遺伝子組み換えアルブミンの応用を含めた人工血液分野の開

発に着手いたしました。短期的には薬剤と医療用器具とを組み合わせ医療現場における安全性と簡便性を旨としたキット製品の開発に重点をおき、また独自に開発した製剤技術を応用した医薬品の開発を行っております。本年度は、本邦初のろ過型人工腎臓用補液キット製剤の開発に成功し、厚生労働省の製造承認を取得いたしました。また服用量をきめ細やかに調整する必要がある高齢者に対し、それを可能にする種々の含量規格製剤（半錠製剤）の製造承認を申請致しました。今後も臨床現場のニーズに応えることで、医薬品事業を発展させてまいります。

器材部門におきましては、主として魔法瓶用中瓶やアンプル用硝子管および錠剤瓶用硝子管をはじめとして、照明用硝子、建材用硝子などを扱っておりますが、魔法瓶用中瓶やアンプル用硝子管の国内市場は既に成熟期を過ぎており今後の成長は大きく望めない状況にあります。しかしながら、魔法瓶では当社の世界に通用する技術開発力をもって、中国の上海日硝保温瓶胆有限公司での生産を通じ、低コスト化を図り世界市場に向けて販売活動を続けており、また医薬品用アンプル管および錠剤管につきましても製品の品質性とコスト競争力により、積極的に世界市場へ進出してまいります。

ストア部門におきましては、長引く景気の低迷とデフレ傾向の中、消費者の低価格指向が続いておりますが、単に価格訴求だけではなく、より高品質な商品、サービスの提供はもちろんのこと、高齢化、少子化に対応した簡便性、利便性の商品提供や健康、安全性に対応した商品提供、メニュー提案の充実、さらには利益率の高い商品の開発を今後も積極的に行い、当社独自の魅力ある売場、品揃え、カスタマーサービスで他企業との差別化を図ってまいります。また、受発注の適正化と効率化のため既に日配部門で導入したE O B受発注システムに加え、わが国初のIT技術を駆使した生鮮部門のE O B受発注システムの導入を行うなど、厳しい経営環境の中、より効率的な収益重視の経営を推進するための技術革新を行ってまいります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、情報技術関連を中心とした設備投資の増加により一時的な景気回復傾向が見られたものの、個人消費の回復力が乏しいなか、デフレ懸念の減速感が高まり、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような状況下で、当社は付加価値の高い製品開発を推進するとともに、国内外市場における販路拡大を行い積極的な販売展開に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,520億71百万円（前期比5.8%増）、連結営業利益は97億28百万円（前期比12.8%増）、連結経常利益は94億10百万円（前期比19.2%増）、連結当期純利益は34億1百万円（前期比29.8%増）となりました。

以下、部門別の概況についてご報告申し上げます。

(1) 医療部門

医療部門におきましては、国内では昨年4月に実施された診療報酬の改定等により医療費の抑制策が一層強化され、また海外では外国製品との品質及びコストの両面での販売競争が一段と熾烈化するなど、国内外ともに販売競争がさらに激化した厳しい市場環境のもとに推移いたしました。

このような状況下で、当部門は生産および販売効率の一層の向上を図り、特に国際競争力を強化するため、海外の生産拠点および販売拠点の増強に努めるほか、国際規格に適合した品質保証体制の充実に取り組むとともに、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開など、積極的な事業

拡大を推進してまいりました。

この結果、当部門の売上高は664億13百万円（前期比1.1%増）となりました。

（2）医薬品部門

医薬品部門におきましては、医療費抑制策にともなう薬価引き下げにより販売価格競争が一層激しさを増す市場環境で推移いたしました。

このような状況下で、当部門は引き続き研究開発体制の強化、販売体制の拡充を図り、注射剤溶解キット製品、人工腎臓用透析液粉末薬剤等の販売の増強に努めるとともに、今期は大型化が期待される新型キット製品の販売も開始いたしました。

この結果、当部門の売上高は141億19百万円（前期比4.8%増）となりました。

（3）器材部門

器材部門におきましては、当期も引き続き既存商品の販売拡充と新製品の開発に努めてまいりました。医療用硝子ではアンプル管が樹脂化、バッグ化などの容器形態の変更があり、また輸入品による競合もあり厳しい状況にありましたが、国内販売および輸出とともに堅調に推移したことにより若干増加いたしました。管瓶は哺乳瓶をはじめ、当社の得意とする大型管瓶が健闘したものの、管瓶の樹脂化、バッグ化等の容器形態変更の影響により若干減少いたしました。照明用硝子につきましては液晶関連のバックライト用新素材が好調に推移し、色硝子を使用した新製品も増加いたしました。一方魔法瓶用硝子は海外市場での安価な競合品の影響もあり、輸出向けが低調に推移し減少いたしました。また家庭日用品関連も流通業界の不振並びに消費者動向の低迷の影響を受け減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は117億83百万円（前期比2.0%減）となりました。

（4）ストア部門

ストア部門におきましては、依然として景気全般の本格的な回復が見られない状況の中、雇用不安や所得の低下による将来に対する不透明感などから個人消費の低迷が続いており、また消費者の低価格指向に加え、大規模小売店舗立地法施行前の出店ラッシュによる競争激化などの影響もあり、大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、平成12年8月「名谷店」（兵庫県神戸市）、同年9月「服部西店」（大阪府豊中市）、同年11月「豊中駅前店」（大阪府豊中市）、平成13年1月「箕面店」（大阪府箕面市）の4店舗を新規出店し、連結子会社である株式会社ニッショードラッグにおきましても、当期に17店舗の新規出店を行い、いずれも開店後は地域のお客様のご支持を受け、好調な売り上げ推移となっております。また平成12年9月に「寝屋川店」（大阪府寝屋川市）、平成13年3月に「千里丘店」（大阪府摂津市）を改装開店するなど、積極的な拡販に努めましたが、前期に小型店1店舗「旭ヶ丘店」、当期は「関大前店」、「桜塚店」、「牧野店」の3店舗を閉鎖したことによる売上減少などもあり、当部門の売上高は568億22百万円（前期比11.3%増）となりました。

（5）その他部門

その他部門は、主に医療用器具製造機械の販売、不動産賃貸料、スポーツクラブの会費収入等により、売上高は29億33百万円（前期比102.4%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国経済は、内外の景気減速感が強まるなか、株価・地価等の資産価格の低迷に加え全般的な物価下落傾向が強まり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような見通しのもと、当社は平成13年4月1日をもって、販売子会社を吸収合併するとともに社名をニプロ株式会社に変更いたしました。またストア部門につきましては、平成13年6月1日をもって分社化し、今後は医療部門を中核事業に据え、製販一体となった強力な経営基盤を確率してまいる所存であります。

医療・医薬品部門におきましては、今後とも引き続き人工臓器関連分野をはじめ、先端医療技術の研究開発に積極的に取り組み、世界市場に向けた強力な事業展開に努め、器材部門におきましては、既存商品の販売拡充と新商品の開発並びに医療用・工業用硝子器材等の海外進出に努め、ストア部門におきましては、顧客志向の追求とIT技術を利用したシステム導入により独自で安定した事業基盤の構築を目指すことにより、グループ事業体全般にわたる徹底した経営効率化に努め、安定と成長を追求しつつ、業績向上を図ってまいる所存であります。

次期の見通しといたしましては、売上高1,690億円、経常利益106億円、当期純利益50億50百万円を見込んでおります。

なお、為替レートは1US\$当たり120円を予想しております。

3. キャッシュフローの状況

当社グループは医療、医薬品、器材、ストアの各部門の営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収入ならびに直接市場、間接市場からの調達資金等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益および減価償却費等により69億91百万円（前期比51.2%減）の収入超過となりました。営業活動による資金収入の前年同期比大幅減少の主な要因は、当社の手形割引の減少及び連結売上高の増加による売上債権増加、たな卸資産の増加および法人税等の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に当社ストア新規店舗の取得、医療部門、医薬品部門における生産設備の充実等による支出および事業提携のための投資有価証券の取得等により180億77百万円（前期比97.2%増）の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャルペーパーの発行残高の減少および長期借入金の返済により13億30百万円（前期比19億11百万円減）の支出超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の減少額は119億49百万円（前期比162億1百万円減）となり、現金及び現金同等物残高は471億53百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	1 2 7 , 0 7 2	58.4	1 1 0 , 7 6 5	48.4	1 6 , 3 0 7
現金及び預金	6 1 , 0 9 5		5 0 , 1 4 4		1 0 , 9 5 1
受取手形及び売掛金	2 8 , 1 1 5		3 2 , 2 1 5		4 , 0 9 9
有 価 証 券	1 1 , 8 1 4		1 4		1 1 , 7 9 9
た な 卸 資 産	2 2 , 2 0 7		2 3 , 8 8 4		1 , 6 7 6
繰 延 税 金 資 産	1 , 1 6 6		1 , 5 1 1		3 4 5
そ の 他	2 , 8 4 7		3 , 1 5 8		3 1 0
貸 倒 引 当 金	1 7 4		1 6 2		1 1
固 定 資 産	8 3 , 4 9 9	38.4	1 1 8 , 1 5 2	51.6	3 4 , 6 5 2
有 形 固 定 資 産	6 4 , 4 9 7	29.7	7 2 , 0 6 0	31.5	7 , 5 6 3
建物及び構築物	2 7 , 0 7 5		3 1 , 8 5 6		4 , 7 8 1
機械装置及び運搬具	1 4 , 5 7 3		1 4 , 4 8 3		8 9
土 地	1 8 , 6 1 7		2 1 , 4 9 0		2 , 8 7 2
建 設 仮 勘 定	2 , 1 6 6		2 , 1 7 8		1 1
そ の 他	2 , 0 6 3		2 , 0 5 1		1 2
無 形 固 定 資 産	2 , 0 3 6	0.9	1 , 7 7 4	0.8	2 6 1
連結調整勘定	9 7 5		7 1 0		2 6 4
そ の 他	1 , 0 6 1		1 , 0 6 4		2
投資その他の資産	1 6 , 9 6 6	7.8	4 4 , 3 1 6	19.3	2 7 , 3 5 0
投資有価証券	7 4 9		2 7 , 4 7 8		2 6 , 7 2 9
長期貸付金	8 1 5		2 , 2 5 3		1 , 4 3 8
繰 延 税 金 資 産	2 9 0		2 4 0		4 9
差 入 保 証 金	1 3 , 0 8 7		1 2 , 5 6 8		5 1 8
そ の 他	2 , 3 2 3		2 , 5 6 8		2 4 5
貸 倒 引 当 金	2 9 9		7 9 3		4 9 3
為替換算調整勘定	6 , 8 8 1	3.2	-	-	6 , 8 8 1
資 産 合 計	2 1 7 , 4 5 4	100.0	2 2 8 , 9 1 8	100.0	1 1 , 4 6 3

(注)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,745 百万円	71,929 百万円
2. 手 形 割 引 高	6,494 "	5,898 "
3. 受 取 手 形 譲 渡 高	8 "	- "
4. 保 証 債 務 の 残 高	- "	8,000 "
5. 担 保 に 供 し て い る 資 産	17,964 "	19,257 "

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	75,008	34.5	74,994	32.7	13
支払手形及び買掛金	25,361		26,430		1,068
短期借入金	29,703		32,559		2,855
未払法人税等	2,886		2,410		475
未払金	3,083		3,846		763
賞与引当金	1,469		1,578		108
売上値引引当金	659		860		200
返品調整引当金	4		2		2
設備関係支払手形	3,670		4,213		543
コマーシャルペーパー	6,000		-		6,000
その他	2,168		3,092		923
固 定 負 債	75,584	34.7	83,259	36.4	7,674
社 債	43,000		45,000		2,000
転換社債	12,307		12,307		-
長期借入金	15,855		17,582		1,726
繰延税金負債	372		3,549		3,176
退職給与引当金	1,489		-		1,489
退職給付引当金	-		1,578		1,578
その他	2,560		3,242		681
負 債 合 計	150,592	69.2	158,254	69.1	7,661
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,493	0.7	1,467	0.7	26
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,563	10.4	22,563	9.9	-
資本準備金	23,886	11.0	23,886	10.4	-
連結剰余金	18,919	8.7	22,340	9.7	3,421
その他有価証券評価差額金	-	-	6,470	2.8	6,470
為替換算調整勘定	-	-	6,063	2.6	6,063
自己株式	1	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	65,368	30.1	69,196	30.2	3,828
負債、少数株主持分 及び資本合計	217,454	100.0	228,918	100.0	11,463

(注) (前 期) (当 期)

6. 自己株式の数 1,284 株 1,368 株

7. 非連結子会社及び関連会社に係るもの
投資有価証券(株式) 148 百万円 3,823 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	1 4 3 , 7 0 0	100.0	1 5 2 , 0 7 1	100.0	8 , 3 7 1
売 上 原 価	1 0 4 , 7 3 3	72.9	1 1 0 , 6 0 7	72.7	5 , 8 7 3
売 上 総 利 益	3 8 , 9 6 6	27.1	4 1 , 4 6 4	27.3	2 , 4 9 7
販売費及び一般管理費	3 0 , 3 4 4	21.1	3 1 , 7 3 5	20.9	1 , 3 9 0
営 業 利 益	8 , 6 2 1	6.0	9 , 7 2 8	6.4	1 , 1 0 6
営 業 外 収 益	<u>2 , 0 1 5</u>	1.4	<u>1 , 8 0 5</u>	1.2	<u>2 0 9</u>
受 取 利 息	1 , 3 9 9		4 1 9		9 8 0
受 取 配 当 金	1 9 1		2 1 7		2 6
為 替 差 益	-		8 0 6		8 0 6
そ の 他	4 2 4		3 6 2		6 1
営 業 外 費 用	<u>2 , 7 4 1</u>	1.9	<u>2 , 1 2 3</u>	1.4	<u>6 1 8</u>
支 払 利 息	1 , 8 4 0		1 , 8 4 1		1
為 替 差 損	5 3 3		-		5 3 3
そ の 他	3 6 8		2 8 2		8 5
経 常 利 益	7 , 8 9 5	5.5	9 , 4 1 0	6.2	1 , 5 1 5
特 別 利 益	<u>1 0 8</u>	0.1	<u>1 8 1</u>	0.1	<u>7 2</u>
貸倒引当金戻入益	2 9		7 7		4 8
デリバティブ取引評価益	-		4 3		4 3
そ の 他	7 9		6 0		1 9
特 別 損 失	<u>2 , 0 7 4</u>	1.5	<u>2 , 9 5 1</u>	1.9	<u>8 7 6</u>
固定資産売却・除却損	4 4 6		6 4 6		1 9 9
投資有価証券売却損	-		2 1 3		2 1 3
投資有価証券評価損	5 2 5		7 8		4 4 6
デリバティブ取引解約損	-		4 6 1		4 6 1
デリバティブ取引評価損	-		3 8 4		3 8 4
異常製造原価	1 3 7		5 0 6		3 6 9
退職給付引当金繰入額	-		1 5 9		1 5 9
そ の 他	9 6 5		5 0 0		4 6 5
税金等調整前 当期純利益	5 , 9 2 9	4.1	6 , 6 4 0	4.4	7 1 0
法人税、住民税 及び事業税	4 , 0 0 4	2.8	3 , 8 3 1	2.5	1 7 3
法人税等調整額	6 0 7	0.4	5 5 1	0.3	5 6
少数株主損失	8 8	0.1	4 0	0.0	4 7
当期純利益	2 , 6 2 1	1.8	3 , 4 0 1	2.2	7 8 0

(注)

一般管理費及び当期製造費用に
含まれる研究開発費

(前 期) (当 期)

2,277 百万円

3,048 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	19,017	18,919	98
連結剰余金期首残高	19,116	18,919	197
過年度税効果調整額	98	-	98
連結剰余金増加高	0	1,867	1,866
連結子会社除外に伴う 剰余金増加高	-	555	555
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	0	1,311	1,311
連結剰余金減少高	2,720	1,846	873
配 当 金	1,454	1,734	279
役 員 賞 与	66	111	45
(うち監査役賞与)	(3)	(6)	(2)
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	1,199	-	1,199
当 期 純 利 益	2,621	3,401	780
連結剰余金期末残高	18,919	22,340	3,421

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,929	6,640	710
減価償却費	7,124	6,898	226
連結調整勘定償却額	178	235	56
貸倒引当金の増加額	49	145	96
受取利息・配当金	1,590	636	954
支払利息	1,840	1,841	1
為替差損(為替差益)	467	806	1,274
固定資産除却損	308	639	331
その他の営業外損益・特別損益	945	2,009	1,064
売上債権の増加額	17	3,583	3,566
たな卸資産の減少額(増加額)	914	1,637	2,551
仕入債務の増加額	626	1,041	415
その他の資産の増加額	432	392	40
その他の負債の増加額	832	860	27
役員賞与支払額	66	111	45
小計	17,109	13,144	3,965
利息等の受取額	1,074	812	261
利息等の支払額	1,714	1,816	102
その他の収入	1,471	1,341	129
その他の支出	2,577	2,185	392
法人税等の還付額	514	3	511
法人税等支払額	1,565	4,307	2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,311	6,991	7,320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	1,647	12,506	10,858
定期預金払戻による収入	424	11,437	11,012
有価証券の取得による支出	2,151	6,829	4,677
有価証券の売却による収入	111	1,434	1,323
固定資産の取得による支出	6,126	11,523	5,396
固定資産の売却による収入	64	130	65
その他の投資による支出	1	53	52
その他の投資による収入	26	-	26
貸付による支出	83	303	220
貸付金の回収による収入	213	135	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,169	18,077	8,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	126	1,721	1,595
コマーシャルペーパーの純減少額	9,500	6,000	3,500
長期借入れによる収入	10,500	6,500	4,000
長期借入金の返済による支出	1,962	3,661	1,698
社債の発行による収入	2,978	1,988	990
自己株式の取得による支出	1	0	1
ファイナンス・リース債務返済による支出	107	148	41
配当金の支払額	1,452	1,730	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	580	1,330	1,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,471	466	1,938
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,251	11,949	16,201
現金及び現金同等物の期首残高	54,328	59,163	4,835
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	574	-	574
被合併会社に係る現金及び現金同等物の受入額	9	-	9
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	-	61	61
現金及び現金同等物の期末残高	59,163	47,153	12,010

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の14社であります。

- ・株式会社ニプロ
- ・ニッショーニプロコーポレーション
- ・ニプロメディカルL T D A .
- ・ニッショーニプロヨーロッパN . V .
- ・ニプロメディカルパナマS . A .
- ・菱山製薬株式会社
- ・上海日硝保温瓶胆有限公司
- ・ニプロ医工株式会社
- ・福州尼普洛有限公司
- ・ニプロメディカルコーポレーション
- ・ニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.
- ・新和商事株式会社
- ・株式会社ニッショードラッグ

なお、菱山製薬株式会社と菱山製薬販売株式会社が平成12年10月1日に合併したことから、菱山製薬株式会社となりました。

株式会社ニッショーアルダーは重要性がなくなったことにより当連結期間末に連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社は4社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、ニプロアジアPTE LTD(旧会社名ニッショーニプロアジアPTE LTD)、株式会社ニッショーアルダーおよびニプロダイアピーティーズシステム, INC. はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益および剰余金(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

なお、株式会社バイファは新たに株式の取得および増資により、当連結期間から持分法適用の関連会社になりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社であるニッショーニプロコーポレーション(タイ国)、福州尼普洛有限公司、ニ普洛(上海)有限公司、上海日硝保温瓶胆有限公司(中華人民共和国)、ニプロメディカルL T D A . (ブラジル連邦共和国)、ニッショーニプロヨーロッパN . V . (ベルギー王国)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)、ニプロメディカルパナマS . A . (パナマ共和国)およびニプロメディカルメキシコS.A.DE C.V.(メキシコ合衆国)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的債権 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

た な 卸 資 産

医療及び医薬品部門 ... 主として総平均法による原価法
一部について先入先出法による原価法

器 材 部 門 ... 主として総平均法による原価法

ス ト ア 部 門 ... 売価還元原価法
一部について最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。また、在外子会社9社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

売上値引引当金 ……

製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に充てるため、当連結期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付会計基準変更時差異（519百万円）については、5年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結期間から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ……

繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 社債利息の金利変動リスクを回避すること

ヘッジ方針 ……

資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。

(7) 連結期末日満期手形の会計処理

当連結期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結期末日は、金融機関の休日であったため、連結期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	213	百万円
支払手形	625	"
設備関係支払手形	3	"

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

（1）金融商品会計

当連結期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は299百万円多く、税金等調整前当期純利益は144百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は11,799百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

（2）退職給付会計

当連結期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が83百万円増加し、経常利益は77百万円多く、税金等調整前当期純利益は83百万円少なく計上されております。

（3）外貨建取引等会計基準

当連結期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は10百万円それぞれ多く計上されております。

また、前連結年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示する方法に変更しております。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	（ 前 期 ）	（ 当 期 ）
取得価額相当額	5,705 百万円	8,418 百万円
減価償却累計額相当額	3,533 "	3,369 "
期末残高相当額	2,171 "	5,049 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	886 百万円	1,291 百万円
1 年 超	2,717 "	4,337 "
計	3,604 "	5,629 "
支払リース料	1,106 百万円	1,368 百万円
減価償却費相当額	1,264 百万円	1,324 百万円
支払利息相当額	123 百万円	183 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	65,718	13,477	12,021	51,033	1,448	143,700	-	143,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	-	995	-	203	1,221	(1,221)	-
計	65,740	13,477	13,017	51,033	1,652	144,921	(1,221)	143,700
営業費用	55,318	12,962	11,259	50,396	1,559	131,496	3,582	135,078
営業利益	10,421	515	1,757	637	92	13,425	(4,803)	8,621
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	73,639	20,895	12,947	32,447	3,543	143,473	73,980	217,454
減価償却費	3,519	1,332	529	963	92	6,437	687	7,124
資本的支出	4,695	1,286	740	1,502	-	8,224	238	8,462

(2) 当期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	医 療	医 薬 品	器 材	ス ト ア	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	66,413	14,119	11,783	56,822	2,933	152,071	-	152,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	982	-	255	1,243	(1,243)	-
計	66,419	14,119	12,766	56,822	3,188	153,315	(1,243)	152,071
営業費用	54,506	13,275	10,993	56,801	3,119	138,696	3,646	142,342
営業利益	11,912	843	1,772	20	68	14,618	(4,890)	9,728
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	72,561	29,589	12,775	39,670	2,449	157,046	71,871	228,918
減価償却費	3,198	1,294	499	1,110	80	6,183	598	6,782
資本的支出	2,915	3,689	301	6,994	17	13,918	376	14,294

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	外用剤、生理食塩水溶解キット品、ビタミン剤、循環器管剤等
器材	硝子管、魔法瓶用硝子、小型電球用バルブ、硝子食器、家庭用品、建材、ゴム栓等
ストア	精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等
その他	医療用器具製造機械、不動産賃貸料、スポーツクラブ会費収入等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,803百万円、当連結会計年度4,890百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度74,220百万円、当連結会計年度72,047百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	136,225	2,208	3,912	1,354	143,700	-	143,700
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,528	102	28	5,592	12,251	(12,251)	-
計	142,754	2,310	3,940	6,946	155,952	(12,251)	143,700
営業費用	128,570	2,511	4,256	7,300	142,638	(7,559)	135,078
営業利益又は 営業損失()	14,183	200	315	353	13,313	(4,692)	8,621
資 産	121,090	4,355	2,802	18,924	147,173	70,281	217,454

(2) 当期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	143,905	2,956	3,829	1,379	152,071	-	152,071
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,275	179	38	5,988	13,481	(13,481)	-
計	151,180	3,135	3,868	7,368	165,553	(13,481)	152,071
営業費用	136,506	3,411	3,959	6,917	150,794	(8,451)	142,342
営業利益又は 営業損失()	14,674	275	90	450	14,758	(5,030)	9,728
資 産	141,017	3,409	2,763	14,698	161,887	67,030	228,918

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ アメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国

ヨーロッパ ベルギー王国

ア ジ ア 中華人民共和国、タイ国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,803百万円、当連結会計年度4,890百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社の試験研究費用および親会社本社管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度74,220百万円、当連結会計年度72,047百万円であり、その主なものは、それぞれ親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 前期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	14,496	13,870	3,889	32,256
連結売上高				143,700
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.1%	9.6%	2.7%	22.4%

(2) 当期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	15,978	13,395	4,506	33,880
連結売上高				152,071
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%	8.8%	3.0%	22.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル連邦共和国
 ヨーロッパ ベルギー王国、デンマーク、ドイツ
 アジア 中華人民共和国、台湾、タイ国
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)	
未実現利益の消去による増加額	8 1 7 百万円
未払事業税否認	2 2 5 "
賞与引当金損金算入限度超過額	3 3 0 "
売上値引引当金否認	3 6 0 "
その他	9 3 "
小 計	<u>1 , 8 2 8 "</u>
評価性引当額	6 4 "
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>1 , 7 6 3 "</u>
繰延税金負債 (流動) との相殺	2 5 2 "
繰延税金資産 (流動) の純額	<u>1 , 5 1 1 "</u>
繰延税金負債 (流動)	
貸倒引当金の消去による増加額	7 3 百万円
特別償却準備金	4 5 "
固定資産圧縮積立金	4 "
海外投資等損失準備金	1 2 9 "
繰延税金負債 (流動) 合計	<u>2 5 2 "</u>
繰延税金資産 (流動) との相殺	2 5 2 "
繰延税金負債 (流動) の純額	<u>-</u>
繰延税金資産 (固定)	
関係会社株式評価損	4 8 9 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 9 6 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	3 4 7 "
繰越欠損金	1 , 9 8 0 "
その他	8 0 "
小 計	<u>3 , 0 9 4 "</u>
評価性引当額	1 , 9 9 4 "
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>1 , 1 0 0 "</u>
繰延税金負債 (固定) との相殺	8 6 0 "
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>2 4 0 "</u>
繰延税金負債 (固定)	
海外投資等損失準備金	2 5 8 百万円
その他有価証券評価差額金	4 , 0 1 6 "
その他	1 6 1 "
小 計	<u>4 , 4 3 6 "</u>
評価性引当額	2 7 "
繰延税金負債 (固定) 合計	<u>4 , 4 0 9 "</u>
繰延税金資産 (固定) との相殺	8 6 0 "
繰延税金負債 (固定) の純額	<u>3 , 5 4 9 "</u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	4 1 . 9 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 5 "
住民税均等割等	1 . 6 "
その他	4 . 5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4 9 . 4 "</u>

(有価証券関係)

(1) 前期 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)

(単位 百万円)

種 類	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	10,058	21,896	11,838
債 券	-	-	-
そ の 他	1,741	1,362	378
小 計	11,799	23,259	11,459
固定資産に属するもの			
株 式	90	181	90
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	90	181	90
合 計	11,890	23,440	11,549

(注) 1 . 時価 (時価相当額を含む) 算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券

主に、東京証券取引所の最終価格であります。
日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
基準価格であります。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

(前 期)

割 引 金 融 債

14 百万円

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く

658 百万円

非 上 場 株 式

(2) 当期 (自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	10,253	21,242	10,989
小 計	10,253	21,242	10,989
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	975	824	151
そ の 他	1,434	1,023	410
小 計	2,410	1,848	562
合 計	12,663	23,090	10,426

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
419	-	213

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	14
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,387
合 計	4,402

(デリバティブ取引関係)

(1) 前期(平成12年3月31日現在)

金利関連

(単位 百万円)

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	25,000	25,000	83	83
	受取変動・支払変動	15,000	15,000	720	720
	合 計	40,000	40,000	803	803

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引における契約額等(想定元本)は取引相手との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社における市場リスク、信用リスクを測る指標ではありません。

金利スワップ取引の時価及び評価損益は取引金融機関の提示値を使用しております。

この時価及び評価損益は金利スワップ契約の満了までの期間を考慮した市場レートから妥当と判断できる評価額であって、将来受払いする実際の金額を表すものではありません。また時価及び評価損益は金利スワップ取引部分の価値を表しており、被ヘッジ資産・負債を合わせた価値を表すものではありません。

(2) 当期(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金利	金利スワップ取引 受取変動・ 支払変動	10,000	10,000	341	341
合計		10,000	10,000	341	341

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象からのぞいております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	7,535 百万円
(2) 年金資産	4,714 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	2,821 "
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	415 "
(5) 未認識数理計算上の差異	828 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	- "
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,577 "
(8) 前払年金費用	1 "
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,578 "

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(1) 勤務費用	495 百万円
(2) 利息費用	205 "
(3) 期待運用収益	182 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	114 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	- "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- "
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	633 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.0~5.0%
(3) 期待運用収益率	1.5~4.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	生 産 高	前年同期比(%)	生 産 高	前年同期比(%)
医 療	51,808	-	54,372	105.0
医 薬 品	12,134	-	13,281	109.5
器 材	3,287	-	4,043	123.0
そ の 他	408	-	744	182.1
合 計	67,638	-	72,442	107.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	販 売 高	前年同期比(%)	販 売 高	前年同期比(%)
医 療	65,718	-	66,413	101.1
医 薬 品	13,477	-	14,119	104.8
器 材	12,021	-	11,783	98.0
ス ト ア	51,033	-	56,822	111.3
そ の 他	1,448	-	2,933	202.4
合 計	143,700	-	152,071	105.8

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上 場 会 社 名 ニプロ株式会社 (旧株式会社ニッショー)

上場取引所 東大

コード番号 8086

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

大阪府

氏 名 山部 哲彦

TEL (06) 6372 - 2331

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (金額は百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	122,960	4.6	8,382	0.5	8,371	10.0
12年 3月期	117,535	3.2	8,428	11.4	7,613	5.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,482	10.9	62.23	55.56	55.56	4.4	3.9	6.8
12年 3月期	3,906	83.7	69.82	62.20	62.20	5.3	3.8	6.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 55,956,987 株 12年 3月期 55,956,987 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	31.00	13.50	17.50	1,734	49.8	2.1
12年 3月期	34.50	17.00	17.50	1,930	49.4	2.6

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	218,628	82,108	37.6	1,467.34
12年 3月期	208,969	75,540	36.1	1,349.97

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 55,956,987 株 12年 3月期 55,956,987株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	52,000	3,500	1,800	16.00	-	-
通 期	97,000	8,600	4,600	-	25.00	41.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 82円21銭

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	112,855	54.0	93,180	42.6	19,674
現金及び預金	49,334		38,296		11,037
受取手形	17,772		19,772		2,000
売掛金	20,355		23,278		2,923
有価証券	12,381		14		12,366
商品・製品	7,680		7,521		159
原材料・貯蔵品	1,230		1,071		158
仕掛品	950		702		247
前渡金	471		154		317
前払費用	141		129		11
繰延税金資産	540		482		57
自己株式	1		1		0
その他の金	2,227		1,947		280
貸倒引当金	231		192		39
固 定 資 産	96,114	46.0	125,448	57.4	29,333
有 形 固 定 資 産	38,872	18.6	42,749	19.6	3,877
建 物	15,656		18,616		2,960
構 築 物	566		623		56
機 械 及 び 装 置	7,068		6,491		577
車 輜 及 び 運 搬 具	49		52		3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,039		1,024		15
土 地	14,241		15,816		1,575
建 設 仮 勘 定	249		125		124
無 形 固 定 資 産	281	0.1	274	0.1	6
営 業 権	8		5		2
特 許 権	57		40		16
借 地 権	15		50		34
商 標 権	6		5		0
ソ フ ト ウ ェ ア	92		83		9
そ の 他	101		89		11
投 資 そ の 他 の 資 産	56,960	27.3	82,423	37.7	25,462
投 資 有 価 証 券	508		22,139		21,631
関 係 会 社 株 式	29,244		32,919		3,675
出 資 金	175		63		112
関 係 会 社 出 資 金	10,058		10,350		291
長 期 貸 付 金	106		771		665
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,038		3,632		406
長 期 前 払 費 用	706		864		157
繰 延 税 金 資 産	47		-		47
差 入 保 証 金	11,430		11,396		34
そ の 他	803		837		34
貸 倒 引 当 金	160		550		390
資 産 合 計	208,969	100.0	218,628	100.0	9,658

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 平成12年3月31日現在		当 期 平成13年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	64,334	30.8	60,197	27.5	4,137
支 払 手 形	11,746		11,186		560
買 掛 金	12,747		14,019		1,271
短 期 借 入 金	21,728		22,200		472
1年以内返済予定の 長期借入金	2,262		3,124		861
未 払 金	2,547		2,953		405
未 払 費 用	775		757		17
未 払 法 人 税 等	2,513		1,700		813
前 受 金	76		97		20
預 り 金	76		83		6
賞 与 引 当 金	876		918		42
売 上 値 引 引 当 金	659		659		-
設 備 関 係 支 払 手 形	2,048		1,584		464
コマーシャルペーパー	6,000		-		6,000
そ の 他	274		912		638
固 定 負 債	69,095	33.1	76,323	34.9	7,227
社 債	43,000		45,000		2,000
転 換 社 債	12,307		12,307		-
長 期 借 入 金	11,633		13,342		1,708
繰 延 税 金 負 債	-		3,215		3,215
退 職 給 与 引 当 金	410		-		410
退 職 給 付 引 当 金	-		395		395
預 り 保 証 金	1,743		2,061		318
負 債 合 計	133,429	63.9	136,520	62.4	3,090
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,563	10.8	22,563	10.3	-
資 本 準 備 金	23,886	11.4	23,886	10.9	-
利 益 準 備 金	905	0.4	1,089	0.5	184
そ の 他 の 剰 余 金	28,184	13.5	29,639	13.6	1,455
任 意 積 立 金	23,934		26,522		2,588
配 当 積 立 金	16		16		-
特 別 償 却 準 備 金	190		206		16
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	56		48		8
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,135		716		419
別 途 積 立 金	22,535		25,535		3,000
当 期 未 処 分 利 益	4,250		3,117		1,132
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		4,928	2.3	4,928
資 本 合 計	75,540	36.1	82,108	37.6	6,567
負 債 ・ 資 本 合 計	208,969	100.0	218,628	100.0	9,658

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1 1 7 , 5 3 5	100.0	1 2 2 , 9 6 0	100.0	5 , 4 2 4	4.6
売 上 原 価	9 1 , 5 3 9	77.9	9 6 , 1 2 4	78.2	4 , 5 8 4	5.0
売 上 総 利 益	2 5 , 9 9 6	22.1	2 6 , 8 3 6	21.8	8 4 0	3.2
販売費及び一般管理費	1 7 , 5 6 7	14.9	1 8 , 4 5 4	15.0	8 8 6	5.0
営 業 利 益	8 , 4 2 8	7.2	8 , 3 8 2	6.8	4 5	0.5
営 業 外 収 益	1 , 8 9 1	1.6	1 , 7 6 1	1.4	1 2 9	6.9
受 取 利 息	1 , 3 0 5		3 3 9		9 6 6	
受 取 配 当 金	2 4 6		2 5 3		7	
為 替 差 益	-		9 5 5		9 5 5	
そ の 他	3 3 9		2 1 3		1 2 6	
営 業 外 費 用	2 , 7 0 6	2.3	1 , 7 7 3	1.4	9 3 3	34.5
支 払 利 息	4 0 1		4 5 6		5 4	
社 債 利 息	1 , 1 7 7		1 , 2 1 3		3 5	
有 価 証 券 評 価 損	3 4		-		3 4	
社 債 発 行 費	2 1		1 1		9	
有 価 証 券 売 却 損	2 0		-		2 0	
為 替 差 損	9 3 8		-		9 3 8	
そ の 他	1 1 1		9 2		1 9	
経 常 利 益	7 , 6 1 3	6.5	8 , 3 7 1	6.8	7 5 7	10.0
特 別 利 益	2 5	0.0	1 0 7	0.1	8 1	
固 定 資 産 売 却 益	6		2 0		1 3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1 8		4 3		2 4	
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 評 価 益	-		4 3		4 3	
そ の 他	-		0		0	
特 別 損 失	8 6 2	0.7	2 , 3 8 6	1.9	1 , 5 2 3	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	3 0 6		5 7 9		2 7 3	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5 1 8		-		5 1 8	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		4 0 1		4 0 1	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		2 1 3		2 1 3	
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 解 約 損	-		4 6 1		4 6 1	
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引 評 価 損	-		3 8 4		3 8 4	
そ の 他	3 7		3 4 6		3 0 8	
税 引 前 当 期 純 利 益	6 , 7 7 6	5.8	6 , 0 9 2	5.0	6 8 4	10.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3 , 3 6 3	2.9	2 , 8 4 4	2.4	5 1 9	
法 人 税 等 調 整 額	4 9 3	0.4	2 3 3	0.2	2 5 9	
当 期 純 利 益	3 , 9 0 6	3.3	3 , 4 8 2	2.8	4 2 4	10.9
前 期 繰 越 利 益	2 9 8		4 6 6			
過 年 度 税 効 果 調 整 額	9 3		-			
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 等 取 崩 高	9 9 7		-			
中 間 配 当 額	9 5 1		7 5 5			
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	9 5		7 5			
当 期 未 処 分 利 益	4 , 2 5 0		3 , 1 1 7		1 , 1 3 2	

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期		当 期		増 減 金 額
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	金 額	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		4,250		3,117	1,132
任 意 積 立 金 取 崩 額		475		236	239
特 別 償 却 準 備 金		47		49	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		8		7	0
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		419		179	240
合 計		4,725		3,353	1,372
利 益 処 分 額		4,259		2,927	1,332
利 益 準 備 金		108		106	2
株 主 配 当 金		979		979	0
(1株につき)		(17.50円)		(17.50円)	(-円)
役 員 賞 与 金		107		85	22
(うち監査役賞与)		(6)		(5)	(1)
特 別 償 却 準 備 金		63		55	8
別 途 積 立 金		3,000		1,700	1,300
次 期 繰 越 利 益		466		426	39

- (注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2. 平成12年12月11日に7億55百万円(1株につき13円50銭)の中間配当を実施いたしました。

部門別売上高および構成比率

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期		当 期		増 減 金 額	対 前 期 増 減 率
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	金 額	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	金 額		
医 療 部 門		55,803	%	58,065	2,262	%
医 薬 品 部 門		6,546	47.5	7,085	539	4.1
器 材 部 門		11,811	5.6	11,447	363	8.2
ス ト ア 部 門		41,619	10.0	42,864	1,245	3.1
そ の 他		1,755	35.4	3,497	1,741	3.0
合 計		117,535	100.0	122,960	5,424	99.2
(うち輸出高)		(24,780)	21.1	(25,714)	(-933)	4.6
			20.9			3.8

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権 …… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの …… 総平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

医療事業部 …… 先入先出法による原価法

器材事業部 …… 総平均法による原価法

ストア事業部 …… 売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
売上値引引当金	製商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異（180百万円）については、5年による均等按分額を退職給付費用から減額しております。 また、数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 社債利息の金利変動リスクを回避すること

(3) ヘッジ方針 資金調達コストの低減を図り、将来の金利・為替の相場変動リスク回避を行うこと、又はキャッシュ・フローの固定化を目的としております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(1) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は301百万円多く、税引前当期純利益は131百万円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は12,366百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(2) 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が22百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益は22百万円それぞれ多く計上されております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は15百万円それぞれ多く計上されております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,423 百万円	44,459 百万円
2.関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	26,944 百万円	30,256 百万円
長期金銭債権	4,038 "	3,632 "
短期金銭債務	5,434 "	7,146 "
3.担保に供している資産		
建 物	9,664 百万円	10,679 百万円
土 地	5,600 "	5,934 "
4.保証債務の残高	7,071 百万円	18,963 百万円
5.手形割引高	1,376 百万円	46 百万円
6.自己株式の株数	1,284 株	1,368 株
7.期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	288 百万円
支払手形	677 "
設備関係支払手形	3 "

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1.関係会社との取引高		
売 上 高	36,801 百万円	39,677 百万円
仕 入 高	17,968 "	20,700 "
その他の営業取引高	194 "	101 "
営業取引以外の取引高	492 "	583 "
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,147 百万円	2,432 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	2,063 百万円	2,120 百万円
減価償却累計額相当額	1,336 "	1,337 "
期末残高相当額	727 "	783 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	378 百万円	407 百万円
1 年 超	710 "	753 "
計	1,088 "	1,161 "
支払リース料	444 百万円	452 百万円
減価償却費相当額	449 百万円	437 百万円
支払利息相当額	32 百万円	30 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産は残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

当 事 業 年 度
(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産 (流動)	
未払事業税否認	1 6 7 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1 9 2 "
売上値引引当金否認	2 7 6 "
その他	2 5 "
繰延税金資産 (流動) 合計	6 6 1 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	1 7 9 "
繰延税金資産 (流動) の純額	4 8 2 "
繰延税金負債 (流動)	
特別償却準備金	4 5 百万円
固定資産圧縮積立金	4 "
海外投資等損失準備金	1 2 9 "
繰延税金負債 (流動) 合計	1 7 9 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	1 7 9 "
繰延税金負債 (流動) の純額	-
繰延税金資産 (固定)	
関係会社株式評価損	4 8 9 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 7 5 "
その他	6 5 "
繰延税金資産 (固定) 合計	7 3 1 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	7 3 1 "
繰延税金資産 (固定) の純額	-
繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金	1 0 8 百万円
固定資産圧縮積立金	2 5 "
海外投資等損失準備金	2 5 8 "
その他有価証券評価差額金	3 , 5 5 5 "
繰延税金負債 (固定) 合計	3 , 9 4 7 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	7 3 1 "
繰延税金負債 (固定) の純額	3 , 2 1 5 "

(役員の異動)

1 . 取締役の役職の異動 (平成 1 3 年 4 月 1 日付)

氏 名	新 役 職	旧 役 職
田 中 繁 輝 (た な か し げ き)	専務取締役	常務取締役
続 葛 修 一 (つ づ き し ゅ う い ち)	常務取締役	取 締 役

なお、上記の異動につきましては、すでに本年4月3日で公表済であります。

2 . 取締役の退任予定 (平成 1 3 年 5 月 3 1 日付)

役 職	氏 名	退任後の予定
常務取締役 (ストア事業部長)	堀 内 彦 仁 (ほ り うち ひ こ ひ と)	平成 1 3 年 6 月 1 日付で、 株式会社ニッショー代表取締役社長 就任
取 締 役 (ストア事業部運営部長)	内 田 健 二 (うちだ けんじ)	平成 1 3 年 6 月 1 日付で、 株式会社ニッショー取締役 就任

平成 1 3 年 6 月 1 日をもって、当社はストア事業部門を会社分割し、当該事業を承継させる会社「株式会社ニッショー」を新たに設立する予定であります。